

2025 年 12 月 1 日

InfoCom ICT 経済アップデート

ICT 経済は 8 期連続でプラス成長。ICT サービスが成長を主導

(株) 情報通信総合研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：神谷直広）は、情報通信技術（以下、ICT）産業が日本経済に与える影響を把握するために「ICT 関連経済指標」を作成し、四半期ごとに公表しております。本日、「InfoCom ICT 経済アップデート」について 2025 年 7-9 月期がまとまりましたのでご報告いたします。

【2025 年 7-9 月期のポイント（前年同期比）】

2025 年 7-9 月期の ICT 経済は、総合指標が前年同期比 5.8%増と 8 期連続で増加した（4-6 月期：同 4.5%増から 1.3 ポイント拡大）。財・サービス別にみると、ICT 財生産、サービスともに増加した。ただし、個別にみると、様相が異なる。ICT 財生産は前年同期比 0.7%増と 6 期連続で増加したが、4-6 月期の同 3.0%増から増加幅は 2.3 ポイント縮小した。一方、ICT サービスは同 7.2%増と 20 期連続でプラス成長を維持し、4-6 月期の同 4.9%増から 2.3 ポイント拡大した（図表 1）。

図表 1 ICT 関連経済指標の推移

			四半期									月次			
			2023年			2024年			2025年			2025年			
			4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	7月	8月	9月
総合	財・サービス	前年比(%)	1.3	-1.3	0.4	0.6	2.3	3.3	4.5	4.9	4.5	5.8	3.7	5.5	7.9
供給	財	前年比(%)	0.9	-2.5	-0.3	-4.6	-3.1	-3.0	-2.4	1.0	0.5	-0.1	-1.7	-1.3	2.5
		ICT・前年比(%)	-4.7	-13.1	-7.1	-0.1	0.5	5.0	8.0	0.3	3.0	0.7	-2.9	-4.0	6.2
		ICT・寄与度(%)	-0.6	-1.7	-0.9	-0.0	0.1	0.6	0.90	0.0	0.3	0.1	-0.3	-0.5	0.7
	サービス	前年比(%)	1.7	2.4	1.3	1.0	1.3	1.4	1.4	1.7	2.3	1.9	1.3	1.6	2.9
		ICT・前年比(%)	3.0	2.4	2.5	0.8	2.8	2.9	3.6	6.1	4.9	7.2	5.4	7.7	8.3
		ICT・寄与度(%)	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.5	0.4	0.6	0.4	0.6	0.7
需要	消費	前年比(%)	-0.5	0.2	0.7	0.2	2.3	2.2	3.8	5.3	5.9	5.3	5.1	5.5	5.3
		ICT・前年比(%)	-2.7	-1.9	-0.9	-1.1	1.3	2.0	0.3	2.8	4.0	5.4	1.1	5.8	9.2
		ICT・寄与度(%)	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.6
	機械受注 (民需)	前年比(%)	-6.7	-7.2	-2.5	-2.0	2.7	-0.4	6.6	5.6	6.3	6.6	4.9	1.6	11.6
		ICT・前年比(%)	-1.9	-5.3	-7.9	-2.2	4.1	0.1	3.5	6.0	-0.5	-10.3	-5.5	-8.5	-15.3
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-1.9	-3.0	-0.9	1.6	0.0	1.3	2.3	-0.2	-3.8	-2.0	-3.0	-6.0
	機械受注 (官公需)	前年比(%)	16.4	37.7	35.2	81.0	6.3	35.1	79.7	6.4	14.9	-22.7	32.9	-37.8	-35.6
		ICT・前年比(%)	14.1	25.8	26.4	20.4	11.2	5.3	-7.2	19.7	11.2	6.1	2.0	52.6	-12.5
		ICT・寄与度(%)	7.4	10.8	10.4	5.8	5.8	2.0	-2.7	3.7	6.0	1.8	1.0	11.7	-3.3
	輸出	前年比(%)	1.6	1.1	3.7	8.8	8.8	4.5	3.2	7.4	-0.0	0.43	-2.6	-0.1	4.2
		ICT・前年比(%)	-10.0	-10.9	-2.6	9.4	20.7	17.8	9.2	8.4	-1.1	1.4	-0.7	0.7	4.2
		ICT・寄与度(%)	-1.3	-1.5	-0.3	1.2	2.4	2.2	1.1	1.1	-0.1	0.2	-0.1	0.1	0.6
	輸入	前年比(%)	-8.5	-15.9	-10.2	-4.7	7.2	7.0	-0.2	5.9	-3.2	-3.2	-7.4	-5.1	3.3
		ICT・前年比(%)	-6.1	-10.8	5.0	-2.4	8.9	10.7	3.4	21.2	5.4	5.7	-6.3	11.7	13.2
		ICT・寄与度(%)	-0.7	-1.3	0.6	-0.3	1.1	1.3	0.5	2.7	0.7	0.7	-0.8	1.3	1.87
	輸出数量	前年比(%)	-4.0	-2.6	-2.0	-0.7	-3.6	-5.1	-0.9	0.2	1.6	-1.2	1.2	-3.9	-1.0
		ICT・前年比(%)	-17.4	-7.9	-10.4	-0.9	3.1	-6.0	5.5	-1.7	-1.9	-4.7	-3.2	-6.0	-5.0
	輸入数量	前年比(%)	-5.2	-6.4	-3.2	-6.0	-3.5	-0.3	-0.4	3.3	5.7	3.3	3.9	-0.1	5.9
ICT・前年比(%)		-8.3	-9.0	-6.0	-12.1	-12.9	-5.1	3.0	9.6	13.7	7.1	0.4	8.5	12.9	

※経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

※「前年比」は全体、「ICT・前年比」はICTのみの前年比。「ICT・寄与度」は「前年比」の内ICTの寄与度がどれだけかを表す。

例：2025年7-9月期の財の前年比-0.1%の内、ICTが寄与した分が0.1%。

※機械受注（民需）は船舶、電力を除いた値。

今期の ICT 経済は、供給サイドの財生産ではプラスを維持したものの、増加幅は前期から縮小した。電子計算機と集積回路の増加幅が拡大した一方、電子デバイスの減少幅が拡大し、全体を押し下げ

ためである。電子計算機については、ノート型・デスクトップ型ともに生産が増加した。これは 2025 年 10 月の Windows10 のサポート終了に向けた更新需要を見込んだ動きと考えられる。国内のパソコン生産は、主にビジネス用途・高付加価値モデルを中心に行われている。集積回路の増加は、産業用カメラによる画像検査等工場の自動化需要の高まりや、企業・自治体によるセキュリティ強化を目的にした防犯カメラの導入が背景にあるとみられる。なお、ICT 在庫は引き続き増加している。電子計算機は Windows10 のサポート終了による端末入れ替えのピークを見据え、在庫の積み増しが進んでいる。

需要サイドをみると、ICT 消費は 6 期連続で増加した。主な要因は、パソコンやスマートフォン・携帯電話等の本体価格の上昇である。パソコンは、Windows 10 のサポート終了を見据えた買い替え需要の拡大が寄与した。スマートフォンについては、高価格帯モデルの比率上昇に加え、円安による輸入端末の価格上昇が平均単価を押し上げた。一方、ICT 設備投資（民需）は 2 期連続で減少した。電子計算機等は減少幅が拡大し、通信機は減少に転じた。電子計算機等の減少は、電気機械製造業や、金融・保険業における機械受注額の落ち込みが影響した。また、通信機（除携帯電話）は、通信業の機械受注額の縮小が背景にある。

ICT サービスは、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業が増加幅を拡大しており、20 期連続でプラス成長となった。その背景には、人手不足の解消を目的とした自動化・省人化の継続がある。企業の IT 投資意欲は引き続き堅調で、生成 AI の普及に伴い、データセンター運用や AI 処理基盤等の情報処理サービスが拡大していることも成長を後押ししている。さらに、政府のデジタル化推進の方針のもと、デジタル庁による行政デジタル化（マイナンバー、ガバメントクラウド）や、インボイス制度・電子帳簿保存法等の法制度対応の需要増も ICT サービスを押し上げたと考えられる。

ICT 輸出は、金額ベースでは前期の減少から増加へ転じた。品目別にみると、半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅がやや縮小した。半導体等電子部品を対地別にみると、中国以外のアジア向けが引き続き増加している。なお、数量ベースでは 3 期連続の減少となった。ICT 輸入は、金額ベースでは 6 期連続の増加となった。品目別では、電算機類（含周辺機器）は増加幅が拡大し、通信機は増加幅が縮小した。また、半導体等製造装置は減少に転じた。

2025 年 10－12 月期の ICT 経済は、ICT 財生産がピークアウトする一方で、ICT サービスが成長を牽引し、全体としてプラス成長を維持する見込みだ。ICT 財生産は Windows 10 サポート終了前後の駆け込み需要の反動減に加え、企業の設備投資が弱含むことから、伸び悩み、横ばいで推移する。一方、ICT サービスは DX、生成 AI、データセンター需要が引き続き拡大し好調を維持するとみられる。

2026 年以降は、パソコン需要の反動減により ICT 財生産は減速が見込まれるものの、ICT サービスがその落ち込みを下支えし、全体の成長が継続する見通しだ。2025 年は Windows 10 サポート終了に伴う「特需」の年で、2026 年はパソコンが反動減となる可能性が高い。一方、ICT サービスは、生成 AI 関連のシステム市場、生成 AI 利用に伴うデータセンター需要、デジタル庁、ガバメントクラウド等の行政 DX という制度面、企業においては「2025 年の崖」回避を目的としたレガシー刷新といった要因が継続するため、中期的にもプラス成長が見込まれる。

**【2025 年 7-9 月期の動向】****(ICT 経済総合)**

- 国内 ICT 経済は前年同期比 **5.8%増と 8 期連続で増加し**、前期（4－6 月）に比べて 1.3 ポイント拡大した（図表 1）。

**(ICT 財)**

- ICT 財は前年同期比 **0.7%増と 6 期連続で増加し**、前期（4－6 月期）に比べて **2.3 ポイント縮小した**（図表 1）。
- 電子計算機、集積回路は増加幅が拡大したものの、電子デバイスは減少幅が拡大した（図表 3）。

**(ICT 在庫)**

- ICT 在庫は前年同期比 **10.5%増となり**、前期（4－6 月期）に比べると増加幅が **6.2 ポイント拡大した**（図表 4）。

**(ICT サービス)**

- ICT サービスは前年同期比 **7.2%増と 20 期連続で増加した**。前期（4－6 月期）に比べて **1.3 ポイント拡大した**（図表 1）。
- ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業は増加幅が拡大した（図表 5）。

**(ICT 消費)**

- ICT 消費は前年同期比 **5.4%増と 6 期連続で増加し**、前期（4－6 月期）に比べると 1.4 ポイント拡大した（図表 1）。
- パソコン、スマートフォン・携帯電話・PHS の本体価格は増加幅が拡大した（図表 6）。

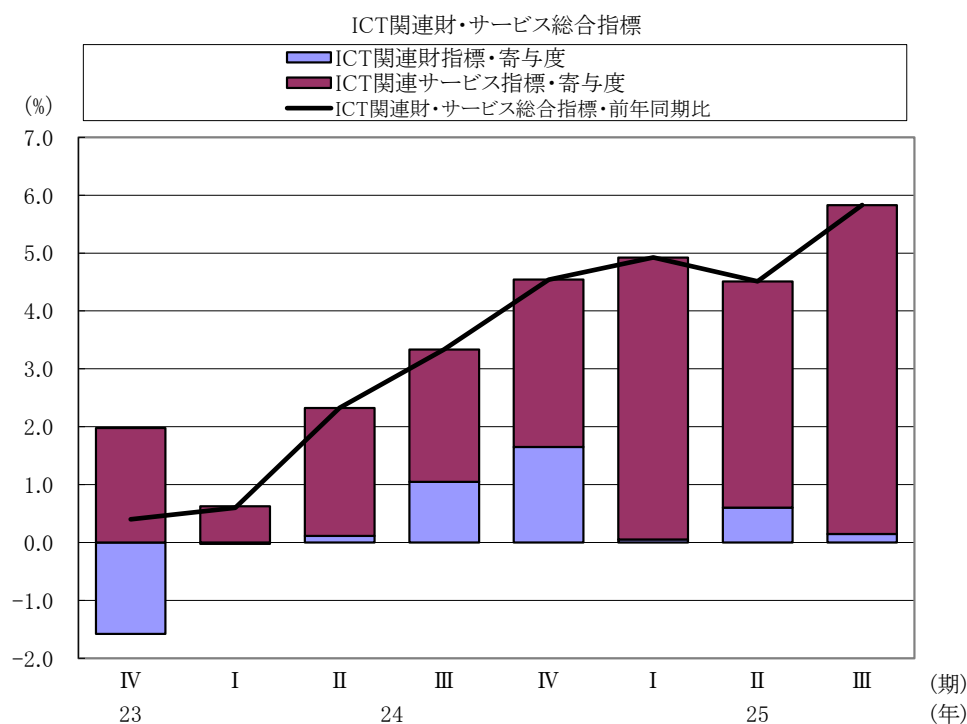
**(ICT 設備投資)**

- 民需（除く船舶・電力・携帯電話）は前年同期比 **10.3%減と 2 期ぶりに減少した**。前期（4－6 月期）に比べて減少幅は 9.8 ポイント拡大した（図表 1）。
- 電気計算機等は減少幅が拡大し、通信機は減少に転じた（図表 7）。
- 官公需は前年同期比 **6.1%増と 3 期連続で増加した**。

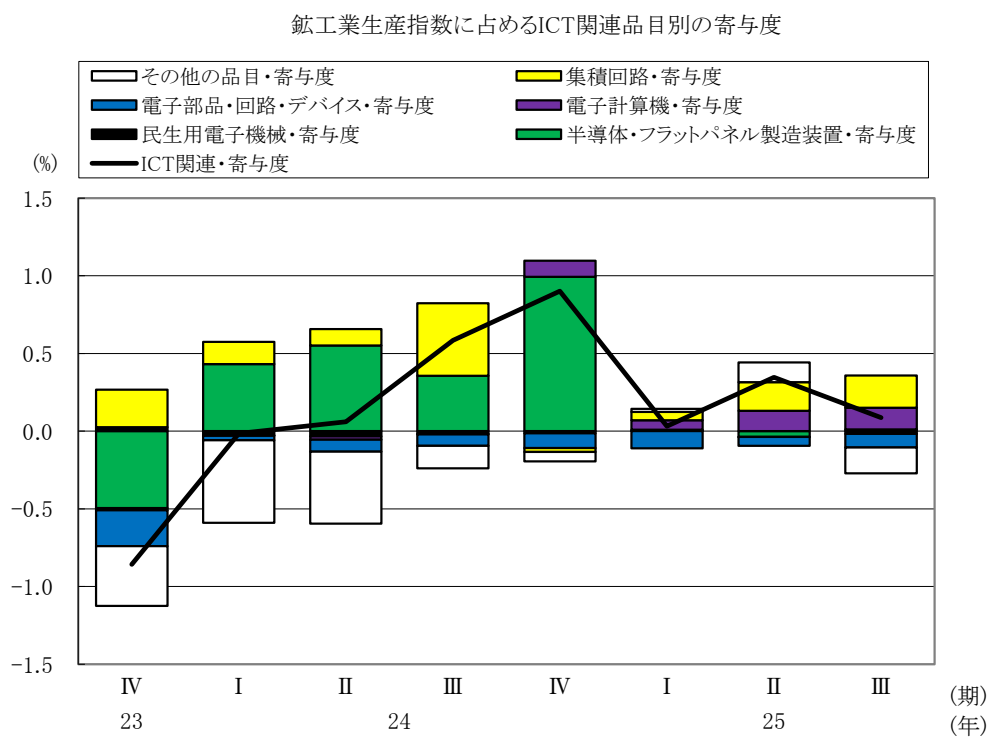
**(ICT 輸出入)**

- ICT 輸出（金額ベース）は前年同期比 **1.4%増と前期の減少から増加に転じた**（図表 1）。
- 半導体等電子部品は増加幅が拡大し、半導体等製造装置は減少幅がやや縮小した（図表 8）。数量ベースでは **同 4.7%減と 3 期連続で減少した**。
- ICT 輸入（金額ベース）は前年同期比 **5.7%増と 6 期連続で増加した**（図表 1）。電算機類（含周辺機器）は増加幅が拡大したが、通信機は増加幅が縮小し、半導体等製造装置は減少に転じた。数量ベースでは **同 7.1%増と 4 期連続で増加した**（図表 9）。

図表2 ICT関連財・サービス総合指標の推移



図表3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度

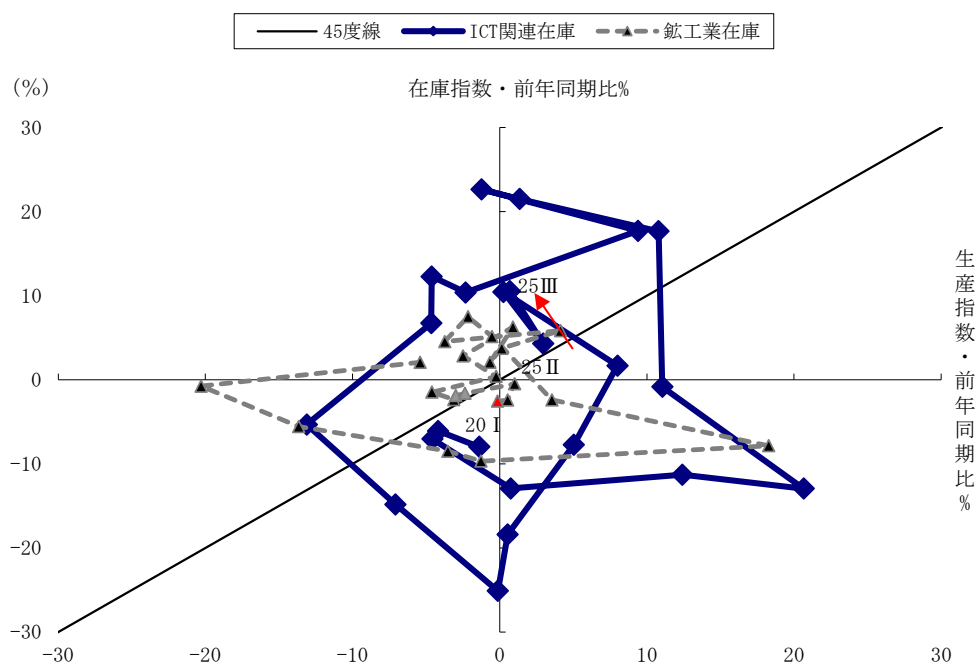


[ここに入力]

[ここに入力]

[ここに入力]

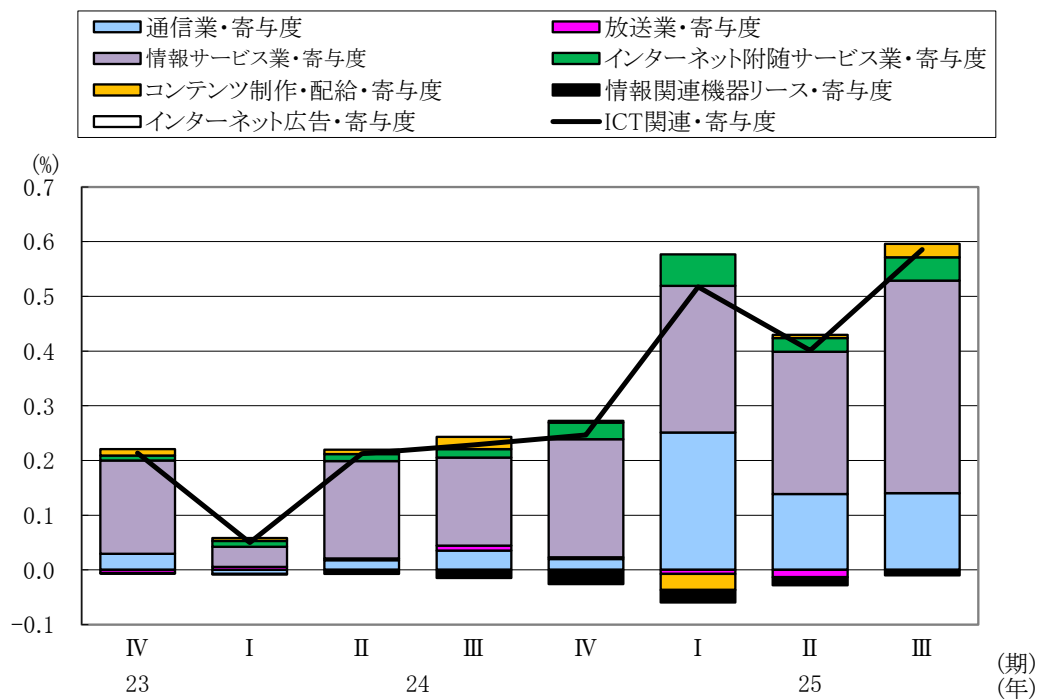
図表 4 ICT 関連在庫循環図（四半期）



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

図表 5 第 3 次産業活動指数に占める ICT 関連サービスの寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



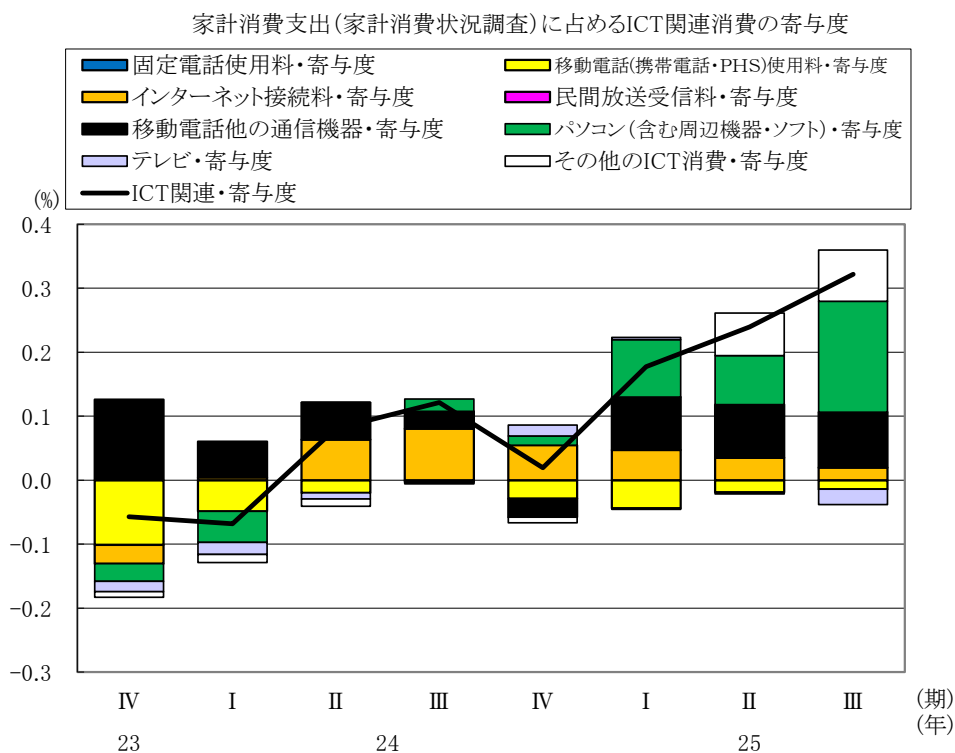
(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

[ここに入力]

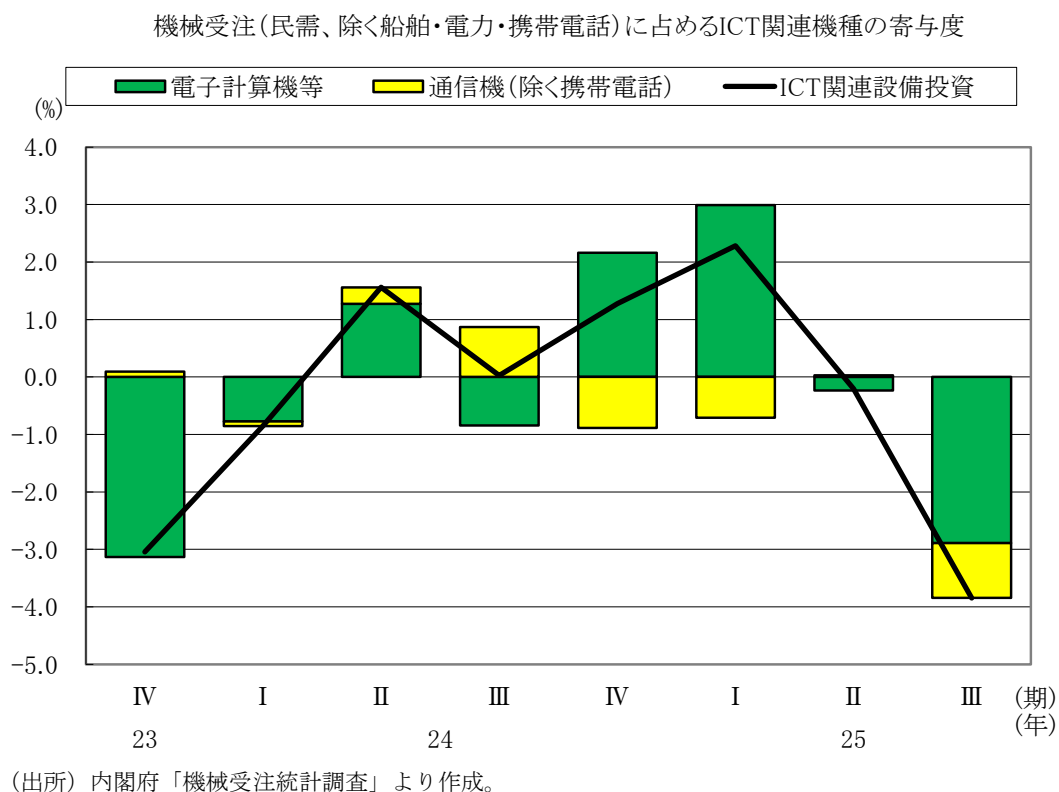
[ここに入力]

[ここに入力]

図表 6 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



図表 7 設備投資※（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種の寄与度

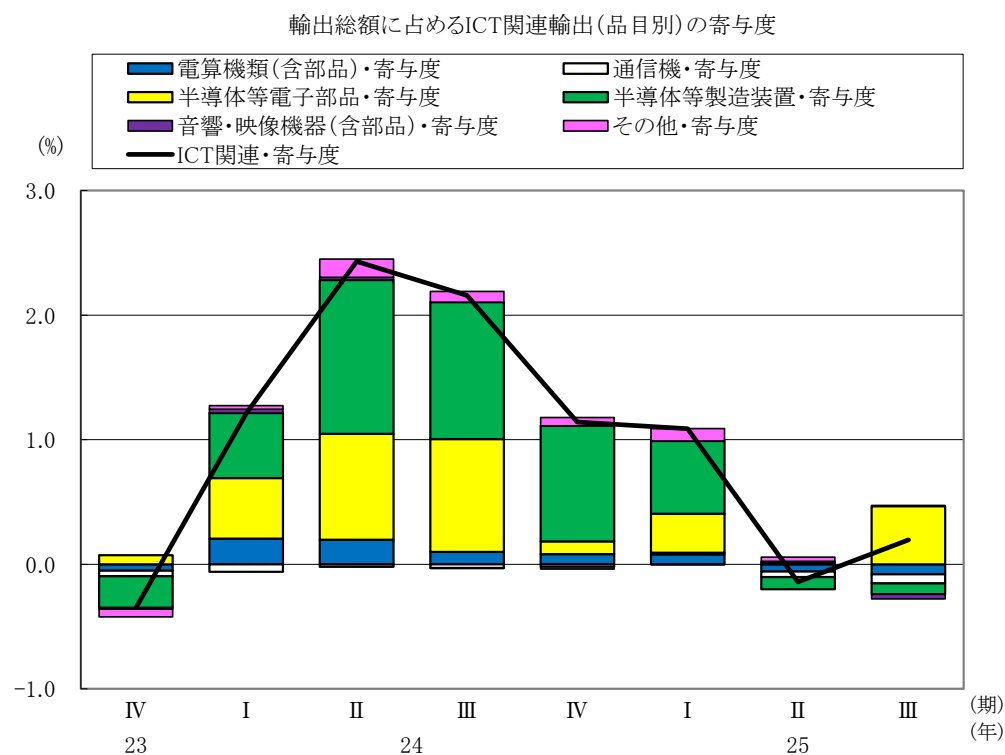


[ここに入力]

[ここに入力]

[ここに入力]

図表 8 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度

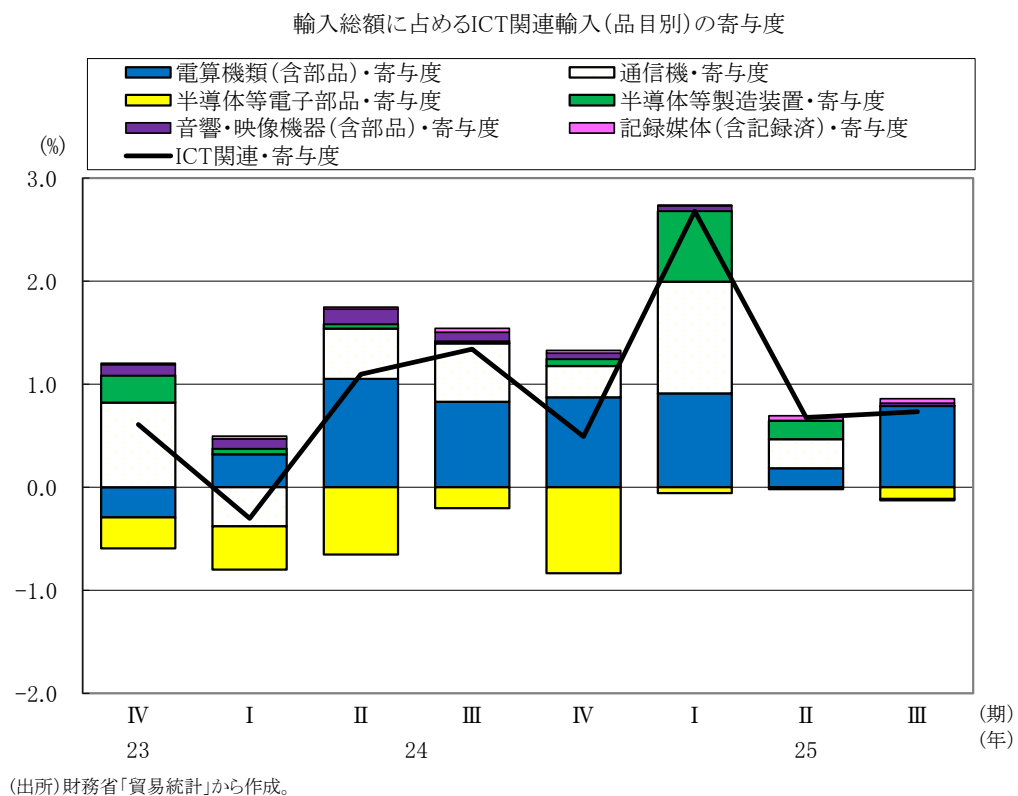


図表 9 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

[ここに入力]

[ここに入力]

[ここに入力]





[ここに入力]

[ここに入力]

[ここに入力]

## 参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用 項目	電線・ケーブル※A1	通信業※B1	電子計算機※C1	固定電話使用料※D1	事務用機器※E1
	半導体・フラットパネル ディスプレイ製造装置※A2	放送業※B2	通信機※C2	スマートフォン・携帯電話・PHSの 通信・通話使用料※D2	電算機類（含周辺機器）※ E2
	事務用機器※A3	ソフトウェア業※B3	半導体製造装置※C1	スマートフォン・携帯電 話・PHSの本体価格※D3	電算機類の部分品※E2
	電気計測器※A1	情報処理・提供サービス業 ※B4	電子計算機等※C3	ファクシミリ付固定電話機 ※D1	通信機※E3
	有線通信機械※A4	インターネット付随サービ ス業※B5		インターネット接続機能付 固定電話機※D4	半導体等電子部品
	無線通信機械※A4	映像情報制作・配給業※B2		携帯情報端末（PDA）※ D5	科学光学機器※E4
	電子計算機	音声情報制作業※B2		カー・ナビゲーション※D1 ※D6	半導体製造装置※E5
	電子部品	情報関連機器リース		テレビ※D7	記録媒体（含記録済）※E5
	電子デバイス※A5			パソコン（タブレット型を含 む。周辺機器・ソフトは除く） ※D8	【輸出のみ】通信ケーブル ※E5
	電子回路※A5			ステレオセット※D1	【輸出のみ】映像記録・再 生機器※E5
	半導体素子※A6			デジタル放送チューナー・ アンテナ※D1	【輸出のみ】テレビ受像機 ※E5
	集積回路			ビデオデッキDVDレコー ダープレイヤー等を含む※	【輸出のみ】音響機器※E5
	その他の電子部品※A7			テレビゲーム（ソフトは除 く）※D10※D11	【輸出のみ】音響・映像機 器の部分品※E5
	電池※A8			カメラ（使い捨てのカメラ は除く）※D12	【輸出のみ】電池※E5
	その他の電気機械※A9			ビデオカメラ※D13	【輸入のみ】音響・映像機 器（含部品）※E5
	民生用電子機械※A8			インターネット接続料※D14	【輸入のみ】記録媒体（含 記録済）※E5
	情報端末装置※A10			CATV受信料（受信）※ D1	
				衛星デジタル放送視聴料※	
	ウェイト（付加価値額）を 用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計（民需は船舶・電力を 除く値）	合計（農林漁家世帯を含む2 人以上世帯）	合計
注	※A1：2003年以降廃止	※B1：2012年以前は固定電 気通信業と移動電気通信業 を集計	※C1：2017年6月以降廃止 （電子計算機等に統合）	※D1：2015年以降廃止	※E1：2005年以降廃止
	※A2：2012年以前は半導 体・フラットパネル製造装 置、2002年以前は特殊産業 用機械	※B2：2008年以降採用	※C2：2005年4月以降携帯電 話機が別計	※D2：2014年以前は移動電 話（携帯電話・PHS）使用 料という名称	※E2：2005年以降採用
	※A3：2002年以前は事務用 機械、2007年以前はその他 の一般機械、2012年以前は その他の業務用機械	※B3：2017年以前は受注ソ フトウェアとソフトウェア プロダクトを集計	※C3：2017年6月以降採用	※D3：2014年以前は移動電 話機（携帯電話機、PHSの本体 価格と加入料）という名称	※E3：1988年以降採用
	※A4：2013年以降採用、 2012年以前は通信機械だっ たものが分割	※B4：2017年以前はシステ ム等管理運営受託とその他 の情報処理・提供サービ ス業を集計		※D4：2008年以降廃止	※E4：2007年以降廃止
	※A5：2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体素子だったものが再編	※B5：2003年以降採用		※D5：2006年以降廃止	※E5：2007年以降採用
	※A5：2013年以降採用、 2012年以前は電子部品と半 導体部品だったものが再編			※D6：2007年以前はイン ターネット接続機能付き カー・ナビゲーション	
	※A6：2013年以降廃止			※D7：2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A7：2012年以前は半導 体部品			※D8：2014年以前はパソ コン（ディスプレイのみ、 キーボードのみを含む）と パソコン用周辺機器・ソフ トが別計。2015年以降は ディスプレイのみ、キー ボードのみを除く	
	※A8：2003年以降採用			※D9：2009年以前はデジ タル放送チューナー内蔵と内 臓以外を集計	
	※A9：2003年以降採用、 2008年以降廃止			※D10：2014年以前はテレ ビゲーム（ソフト含む）	
	※A10：2003年以降採用、 2012年以前はその他の情報 通信機械			※D11：2009年以前はイン ターネット接続機能付きテ レビゲーム機	
				※D12：2007年以前はデジ タルカメラ	
				※D13：2007年以前はデジ タルビデオカメラ	
				※D14：2014年以前はイン ターネット接続料（プロバ イダー料金など※D15）とケー ブル・受信料（インターネット接続 サービスとセット契約の場合）が	
				※D15：2009年以前はプロバ イダー料と通送料、プロバ イダー料を集計	

「InfoCom ICT 経済アップデート」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- ※ ICT 関連経済指標は、九州大学篠崎彰彦研究室で開発された指標を、情報通信総合研究所で維持・更新し、必要に応じて改善しているものです。

## &lt;会社概要&gt;

社名 株式会社情報通信総合研究所（www.icr.co.jp）

1985 年 6 月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICT の急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することで ICT が経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153 / FAX 03-3663-7660

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 手嶋彩子

上席主任研究員 山本悠介

主任研究員 鷲尾哲

副主任研究員 張怡

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

ICT 経済分析チーム (ict-me@icr.co.jp)